

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 (株)DNAチップ研究所
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 松原謙一
 (氏名) 柴 勉

TEL 045-500-5211

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	283	△40.9	△242	—	△238	—	△239	—
21年3月期第3四半期	479	23.3	△320	—	△311	—	△389	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△7,059.83	—
21年3月期第3四半期	△11,505.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	927	748	80.7	22,079.81
21年3月期	1,246	990	79.4	29,212.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 748百万円 21年3月期 990百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	△8.4	△150	—	△149	—	△150	—	△4,425.17

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	33,897株	21年3月期	33,897株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	33,897株	21年3月期第3四半期	33,897株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間のわが国経済は、昨年来の大幅な景気の悪化から、輸出や公共投資は回復しつつあるものの、国の財政基盤が極めて脆弱であることや、連立政権の政治的な不安さも垣間見えることから、社会、経済、産業いずれの政策も先行き不透明な状況にあります。

当社を取り巻くバイオ関連環境におきましては、まず主要顧客である大学等公的研究機関での研究投資が新政権による事業仕分けの影響で縮小傾向にあり、加えて後発医薬品の使用促進等の医療費抑制策により、厳しい環境が続いており有利でない状況があります。しかし現実には、社会の急速な高齢化への対処と、癌やメタボリック・シンドロームなどに対する予防医療の必要性が強く認識されており、近々政策的に対処せざるを得ない状況が迫っていると考えております。

このような状況下において、当社は受託解析サービス事業の拡大のため、ゲノム医学解析と Agilent Technologies Inc. (以下アジレント)社製マイクロアレイによる受託解析サービスの顧客一体を図るとともに、新規受託メニューの充実及び情報解析受託の強化を図りました。

また、リウマチ総合診断支援サービス(レミケード^(注1) 効果予測検査)の事業化推進と、拠点病院の拡大及び患者側アプローチの充実による MammaPrint^(注2) の拡販に努めました。

この結果、第3四半期累計期間の売上高は283百万円(前年同四半期比59.1%)となりました。利益面では、営業損失242百万円(前年同四半期320百万円)、経常損失238百万円(前年同四半期311百万円)、四半期純損失239百万円(前年同四半期389百万円)となりました。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、複数の製薬企業や食品企業から受託解析を受注しました。また、大学、研究機関の研究者向けに、微量サンプルの遺伝子発現解析や遺伝子発現とタンパク質間相互作用の統合解析サービスを開始し、メニューの強化を図りました。

ゲノム解析事業においては、大学、研究機関との共同研究をベースに、CNV^(注3)の受託解析を中心とした研究を受注しました。

その結果、第3四半期累計期間の売上高は、129百万円(前年同四半期比97.0%)となりました。

【商品販売事業】

平成21年12月に「ハイブリ先生」の新製品販売を開始しました。またMammaPrintの受注が徐々に立ち上がり始めました。一方、米国イルミナ社の高性能シーケンサ関係では、高速シーケンサ装置導入に伴う情報解析システムを受注しました。

その結果、第3四半期累計期間の売上高は、153百万円(前年同四半期比44.4%)となりました。

(注1) レミケード:「抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤」と呼ばれており、海外では欧米を中心にすでに80ヵ国以上で、100万人以上の関節リウマチやクローン病の患者に使用されている薬剤です。日本においては、3万人以上の患者に投与されています。

(注2) MammaPrint:乳癌の手術を受けられた患者の再発の可能性について情報を提供するサービスです。手術によって切除された腫瘍の70遺伝子における活性を測定することにより、患者の再発リスクの高低を調べます。

(注3) C N V:ある集団のなかで1細胞あたりのコピー数が個人間で異なるゲノムの領域のことをコピー数多型(Copy Number Variation)と言います。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び総資産の状況

(資産)

流動資産は、前会計年度末に比べて123百万円減少し、827百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少167百万円などによるものです。

固定資産は、前会計年度末に比べて195百万円減少し、100百万円となりました。これは、長期預金の契約満了により200百万円が減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前会計年度末に比べて318百万円減少し、927百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前会計年度末に比べて77百万円減少し、177百万円となりました。これは、買掛金が109百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前会計年度末に比べて大幅な増減はなく、1百万円となりました。

この結果、負債合計は、前会計年度末に比べて76百万円減少し、179百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前会計年度末に比べて241百万円減少し、748百万円となりました。これは、四半期純損失239百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

- ・現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ1百万円減少し591百万円となりました。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少167百万円などの収入もありましたが、税引前四半期純損失238百万円や仕入債務の減少109百万円などにより196百万円の支出となりました。(前年同四半期は支出275百万円)
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の契約満了200百万円などにより195百万円の収入となりました。(前年同四半期は支出2百万円)
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、収入、支出の実績はありませんでした。(前年同四半期も収入、支出の実績はありません)

3. 業績予想に関する定性的情報

主要顧客である大学等公的研究機関での研究投資の縮小傾向や、加えて医療制度抑制策等による国内市場拡大の抑制が今年も続くものと思われまます。

このような環境の中、当社は引き続きアジレント社製各種マイクロアレイを使用した受託解析サービス及びゲノム医学解析等の研究受託事業を中心に事業を展開していきます。特に、受託解析サービスにおいては、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社・食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し大口顧客への対応を強化して行く予定です。また、ゲノム医学解析については、CNV解析を中心に大学、研究機関向けからの受注拡大を図ります。

診断ビジネスにつきましては、「リウマチ総合診断支援サービス(レミケード効果予測検査)」を当社における診断ビジネスの第1ステップとして、先進医療化の実現による診断の有償化を推進していきます。

商品販売事業におきましては、新たに開始した高速シーケンサ関連ビジネスについては、他社とのアライアンスにより高速シーケンサを用いたデータ取得から、そのデータの統計解析までの幅広い範囲の事業を展開していく予定です。また、「MammaPrint」については、拡販拠点となる医療機関を確保するとともに、パンフレットやポスター等による患者向け知名度向上に重点化を置いた拡販活動を進めてまいります。新製品の「ハイブリ先生」については、引き続き遺伝子解析実習等を行うスーパーサイエンススクール等学校を中心に拡販してまいります。

一方、研究開発につきましては、バイオマーカーの探索を目的とした高感度チップの開発を目指し、独立行政法人産業技術総合研究所と「生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発」の共同研究契約を継続して推進しております。

将来の個人化医療に向けた臨床診断チップ開発では、「リウマチ総合診断支援サービス」について、リウマチ診断コンテンツの充実を図ります。また、大阪府(代表者：大阪府立成人病センター)及び国立大学法人大阪大学大学院医学研究科と共同で進めてまいりました「消化器系癌の診断法の研究開発」につきましては、大腸癌に対するステージⅡ異時性転移予測チップを開発し、実際の臨床サンプルにおいて正診率77%という成果を得ました。今後は癌診断チップの臨床応用への実現を目標に、さらに研究開発を進めてまいります。

疲労等の診断チップについては、現在、株式会社総合医科学研究所と「疲労定量化及びそれに基

づく健康に有用な研究」を共同で進めております。前期に引き続き将来の個人化医療への対応として、研究開発部を中心にメタボリックシンドロームや免疫関連等に的を絞った将来の個別化医療に向けたRNA診断(以下「RNAチェック」)のためのチップの開発や関連事業会社とのアライアンスを推進し、RNAチェックビジネスの早期事業の立ち上げを図ります。

これら診断チップに関する研究開発活動は、基本的に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)等、国の公募への提案の採択を基に研究を推進してまいります。

なお、当期の業績予想につきましては、第2四半期に受注した試薬関連の大口案件の売上が、第4四半期に予定されているため、平成21年4月23日発表の予想から変更はありません。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,817	593,397
受取手形及び売掛金	※2 140,911	308,389
有価証券	200,000	—
商品	39,387	26,003
仕掛品	44,291	17,167
その他	11,216	5,853
流動資産合計	827,624	950,811
固定資産		
有形固定資産	※1 44,932	※1 36,702
無形固定資産	1,970	2,923
投資その他の資産		
長期預金	—	200,000
その他	53,252	55,881
投資その他の資産合計	53,252	255,881
固定資産合計	100,154	295,508
資産合計	927,779	1,246,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,350	203,032
その他	84,316	51,648
流動負債合計	177,666	254,681
固定負債		
引当金	1,672	1,411
固定負債合計	1,672	1,411
負債合計	179,339	256,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	△1,394,366	△1,155,059
株主資本合計	750,919	990,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,480	—
評価・換算差額等合計	△2,480	—
純資産合計	748,439	990,226
負債純資産合計	927,779	1,246,319

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	479,501	283,328
売上原価	597,416	356,167
売上総損失(△)	△117,914	△72,838
販売費及び一般管理費	*1 202,826	*1 169,754
営業損失(△)	△320,741	△242,593
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,647	3,975
為替差益	2,020	19
その他	6	3
営業外収益合計	9,673	3,998
経常損失(△)	△311,067	△238,594
特別損失		
投資有価証券評価損	74,800	—
その他	3,416	—
特別損失合計	78,216	—
税引前四半期純損失(△)	△389,283	△238,594
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	712	712
四半期純損失(△)	△389,995	△239,306

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△389,283	△238,594
減価償却費	13,099	12,951
投資有価証券評価損益(△は益)	74,800	—
受取利息及び受取配当金	△7,647	△3,975
売上債権の増減額(△は増加)	128,651	167,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,314	△40,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,374	△109,682
その他	16,912	11,789
小計	△282,156	△200,542
利息及び配当金の受取額	7,647	3,975
法人税等の支払額	△1,395	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,904	△196,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,474	△4,835
敷金及び保証金の差入による支出	△380	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	195,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△278,758	△1,580
現金及び現金同等物の期首残高	679,749	593,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 400,990	※1 591,817

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成に関する注記

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 307,255千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 295,257千円
※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 283千円	—

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (平成20年4月1日 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (平成21年4月1日 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 46,863千円 給与手当 36,187千円 研究開発費 32,961千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 39,414千円 給与手当 33,295千円 研究開発費 21,031千円 2 当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 部門別売上高

	前第3四半期累計期間 自 平成20年4月1日 自 平成20年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
研究受託事業	133,628	27.9	129,604	45.7	97.0
商品販売事業	345,873	72.1	153,724	54.3	44.4
合 計	479,501	100.0	283,328	100.0	59.1

(2) 部門別受注高

	前第3四半期累計期間 自 平成20年4月1日 自 平成20年12月31日		当第3半期累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
研究受託事業	174,008	40.8	195,420	38.0	112.3
商品販売事業	252,587	59.2	319,115	62.0	126.3
合 計	426,596	100.0	514,536	100.0	120.6

(3) 部門別受注残高

	前第3四半期累計期間 自 平成20年4月1日 自 平成20年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
研究受託事業	61,340	75.2	82,840	31.5	135.1
商品販売事業	20,268	24.8	179,752	68.5	886.8
合 計	81,609	100.0	262,593	100.0	321.8